



2022年 3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年 4月28日

上場会社名	東亜石油株式会社	上場取引所	東
コード番号	5008	URL	https://www.toaoil.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)原田 和久	
問合せ先責任者	(役職名)経営管理担当取締役	(氏名)宍戸 康行	(TEL)044(280)0600
定時株主総会開催予定日	2022年 6月28日	配当支払開始予定日	2022年 6月29日
有価証券報告書提出予定日	2022年 6月29日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,747	△6.2	2,930	7.2	2,894	7.2	2,128	8.5
2021年3月期	28,506	—	2,733	—	2,699	—	1,962	—
(注) 包括利益	2022年3月期 2,292百万円 (7.2%)		2021年3月期 2,137百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	171.11	—	7.3	3.2	11.0
2021年3月期	157.74	—	7.1	3.1	9.6
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 —百万円		2021年3月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	88,450	30,016	33.9	2,413.01
2021年3月期	94,567	28,221	29.8	2,268.71
(参考) 自己資本	2022年3月期 30,016百万円		2021年3月期 28,221百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,068	△1,211	△4,810	506
2021年3月期	8,237	△2,264	△6,025	460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	497	25.4	1.8
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	497	23.4	1.7
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	26.8	2,100	228.1	2,100	238.7	1,500	169.3	120.59
通期	29,400	9.9	1,000	△65.9	900	△68.9	600	△71.8	48.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	12,443,500株	2021年3月期	12,443,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期	4,174株	2021年3月期	4,063株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	12,439,346株	2021年3月期	12,439,819株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,715	△6.2	2,919	7.3	2,884	7.2	2,120	8.5
2021年3月期	28,470	—	2,721	—	2,689	—	1,953	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	170.46	—
2021年3月期	157.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
2022年3月期	88,314	33.3	29,423	33.3	2,365.39	2,365.39		
2021年3月期	94,215	29.5	27,883	29.5	2,241.58	2,241.58		

(参考) 自己資本 2022年3月期 29,423百万円 2021年3月期 27,883百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響を受け、厳しい状況が続きました。ワクチン接種が本格的に始まり、その効果が期待されたものの、ブレイクスルー感染や変異株の拡大等により、先行きの不透明な状況が続きました。

石油業界においては、一部産油国からの供給制約やロシアによるウクライナ侵攻等により原油価格が急激に上昇するなど、不安定な状況となりました。また、国内石油製品需要は新型コロナウイルス感染症拡大による落ち込みから回復傾向にあるものの、構造的な需要減退に加え、脱炭素の流れにより事業環境は厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社京浜製油所および水江発電所は、年間を通じて概ね安定的に操業を継続いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高26,747百万円（前期比6.2%減）、営業利益2,930百万円（前期比7.2%増）、経常利益2,894百万円（前期比7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,128百万円（前期比8.5%増）となりました。

以下、各セグメントの業績は次のとおりであります。

<石油事業部門>

石油事業では、当社京浜製油所において、出光興産株式会社との受託精製契約に基づき、4,067千L（前期比4.1%増）の原油・原料油を処理しました。

石油事業部門の売上高は22,373百万円（前期比2.3%減）、営業利益は1,071百万円（前期比29.6%減）となりました。

<電気事業部門>

電気事業では、当社水江発電所より、出光興産株式会社との受託発電契約に基づき、1,459百万kWh（前期比15.1%増）を送電しました。

電気事業部門の売上高は5,559百万円（前期比10.1%増）、営業利益は1,858百万円（前期比53.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,116百万円減少し88,450百万円となりました。

流動資産は3,803百万円減少し36,039百万円、固定資産は2,313百万円減少し52,411百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、立替揮発油税等が減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の取得があったものの、有形固定資産の減価償却が進行したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,911百万円減少し58,434百万円となりました。

流動負債は10,772百万円減少し46,076百万円、固定負債は2,860百万円増加し12,357百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金及び未払揮発油税等が減少したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、修繕引当金の増加によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,794百万円増加し30,016百万円となりました。

純資産の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益が、配当金の支出を上回り利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は33.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払消費税等の減少などを税金等調整前当期純利益や減価償却費、修繕引当金の増加などが上回ったことにより、6,068百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、1,211百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより、4,810百万円の純支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ46百万円増加し506百万円となりました。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）においては、年度後半に装置の稼働停止を伴う京浜製油所の定期修理工事および水江発電所の定期点検工事を予定しております。業績予想は下記のとおりといたします。

なお、下記予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算定したものであり、様々な要因により変動する可能性があります。

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2023年3月期（予想）	29,400	1,000	900	600
2022年3月期（実績）	26,747	2,930	2,894	2,128
増減率%	9.9	△65.9	△68.9	△71.8

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。IFRSの適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	460	506
売掛金	2,977	3,716
棚卸資産	4,713	4,194
立替揮発油税等	29,292	25,536
その他	2,398	2,084
流動資産合計	39,842	36,039
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,965	8,957
減価償却累計額	△5,189	△5,357
建物(純額)	3,776	3,599
構築物	43,086	43,163
減価償却累計額	△37,132	△37,639
構築物(純額)	5,953	5,523
油槽	25,184	25,178
減価償却累計額	△23,455	△23,665
油槽(純額)	1,729	1,513
機械及び装置	175,689	176,572
減価償却累計額	△158,992	△161,474
機械及び装置(純額)	16,697	15,097
土地	19,943	19,943
建設仮勘定	295	325
その他	2,407	2,475
減価償却累計額	△1,882	△1,951
その他(純額)	525	523
有形固定資産合計	48,921	46,527
無形固定資産		
投資その他の資産	383	301
投資有価証券	1,182	948
退職給付に係る資産	142	-
繰延税金資産	3,908	3,929
その他	186	704
投資その他の資産合計	5,420	5,583
固定資産合計	54,724	52,411
資産合計	94,567	88,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	19,999	15,687
未払法人税等	750	856
未払揮発油税等	26,629	23,215
賞与引当金	480	529
役員賞与引当金	9	9
資産除去債務	13	5
その他	8,966	5,774
流動負債合計	56,849	46,076
固定負債		
長期末払金	81	-
特別修繕引当金	2,863	2,870
修繕引当金	4,257	7,731
退職給付に係る負債	1,914	1,338
資産除去債務	184	192
その他	195	223
固定負債合計	9,496	12,357
負債合計	66,346	58,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,323	4,323
利益剰余金	15,530	17,161
自己株式	△7	△7
株主資本合計	28,261	29,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	-
退職給付に係る調整累計額	△122	124
その他の包括利益累計額合計	△39	124
純資産合計	28,221	30,016
負債純資産合計	94,567	88,450

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	28,506	26,747
売上原価	24,312	22,387
売上総利益	4,194	4,360
販売費及び一般管理費	1,461	1,430
営業利益	2,733	2,930
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	6	3
受取賃貸料	48	13
受取保証料	27	31
その他	14	2
営業外収益合計	98	52
営業外費用		
支払利息	86	61
有形固定資産処分損	11	7
その他	35	19
営業外費用合計	132	87
経常利益	2,699	2,894
特別利益		
投資有価証券売却益	-	135
関係会社事業整理損失戻入額	-	50
違約金収入	156	-
その他	62	0
特別利益合計	218	186
特別損失		
投資有価証券売却損	-	25
投資有価証券評価損	-	5
火災損失	129	-
その他	-	1
特別損失合計	129	33
税金等調整前当期純利益	2,789	3,047
法人税、住民税及び事業税	587	1,013
法人税等調整額	239	△93
法人税等合計	826	919
当期純利益	1,962	2,128
親会社株主に帰属する当期純利益	1,962	2,128

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,962	2,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△82
退職給付に係る調整額	171	246
その他の包括利益合計	175	164
包括利益	2,137	2,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,137	2,292

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,415	4,323	14,190	△5	26,922
当期変動額					
剰余金の配当			△621		△621
親会社株主に帰属する当期純利益			1,962		1,962
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,340	△1	1,338
当期末残高	8,415	4,323	15,530	△7	28,261

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	78	△293	△215	26,706
当期変動額				
剰余金の配当				△621
親会社株主に帰属する当期純利益				1,962
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	171	175	175
当期変動額合計	4	171	175	1,514
当期末残高	82	△122	△39	28,221

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,415	4,323	15,530	△7	28,261
当期変動額					
剰余金の配当			△497		△497
親会社株主に帰属する当期純利益			2,128		2,128
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,630	△0	1,630
当期末残高	8,415	4,323	17,161	△7	29,891

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	82	△122	△39	28,221
当期変動額				
剰余金の配当				△497
親会社株主に帰属する当期純利益				2,128
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82	246	164	164
当期変動額合計	△82	246	164	1,794
当期末残高	-	124	124	30,016

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,789	3,047
減価償却費	4,094	3,865
有形固定資産除却損	11	7
引当金の増減額 (△は減少)	△54	48
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△144	△576
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△37	142
修繕引当金の増減額 (△は減少)	3,292	3,473
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	149	7
火災損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,829	-
受取利息及び受取配当金	△8	△5
支払利息	86	61
売上債権の増減額 (△は増加)	△750	△739
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△673	519
立替揮発油税等の増減額 (△は増加)	△13,141	3,755
仕入債務の増減額 (△は減少)	55	△213
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,331	155
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,316	△3,080
未払揮発油税等の増減額 (△は減少)	11,947	△3,414
その他	△1,399	△116
小計	7,369	6,938
利息及び配当金の受取額	8	5
法人税等の支払額	△7	△879
法人税等の還付額	866	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,237	6,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,370	△1,407
有形固定資産の売却による収入	155	0
無形固定資産の取得による支出	△49	△39
投資有価証券の売却による収入	-	219
その他	0	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,264	△1,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,400	△4,312
配当金の支払額	△621	△497
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,025	△4,810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53	46
現金及び現金同等物の期首残高	513	460
現金及び現金同等物の期末残高	460	506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、石油精製事業、電力供給事業を主な事業とし、「石油事業」と「電気事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

「石油事業」・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製

「電気事業」・・・電気、蒸気等の供給

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1, 2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,898	5,607	28,506	—	28,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	578	578	△578	—
計	22,898	6,186	29,085	△578	28,506
セグメント利益	1,522	1,211	2,733	—	2,733
セグメント資産	81,723	12,458	94,181	386	94,567
その他の項目					
減価償却費	3,297	797	4,094	—	4,094
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,140	234	2,375	—	2,375

(注) 1 調整額は主としてセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産(481百万円)の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	22,373	4,374	26,747	—	26,747
外部顧客への売上高	22,373	4,374	26,747	—	26,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,185	1,185	△1,185	—
計	22,373	5,559	27,933	△1,185	26,747
セグメント利益	1,071	1,858	2,930	—	2,930
セグメント資産	76,812	11,263	88,075	375	88,450
その他の項目					
減価償却費	3,062	802	3,865	—	3,865
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,054	342	1,396	—	1,396

(注) 1 調整額は主としてセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産(531百万円)の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,268.71円	2,413.01円
1株当たり当期純利益	157.74円	171.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,962	2,128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,962	2,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,439	12,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。